

東京都地方独立行政法人評価委員会
平成30年度第4回公立大学分科会 議事録

1 日 時

平成30年11月9日（金曜日） 午前10時20分から午前11時30分まで

2 場 所

都庁第二本庁舎 31階 特別会議室21

3 出席者

島田委員、杉谷委員、鈴木委員、高橋委員、松山委員、村瀬委員、最上委員（50音順）

4 議 題

(1) 審議事項

- ① 東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会長の選任及び分科会長代理の指名について
- ② 公立大学法人首都大学東京 第三期中期目標の変更に係る意見聴取について
- ③ 平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価について

(2) その他

5 議 事

(1) 審議事項

- ① 東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会長の選任及び分科会長代理の指名について

○岡大学調整担当課長 それでは、ただいまから東京都地方独立行政法人評価委員会平成30年度第4回公立大学分科会を開催いたします。

公立大学分科会は公立大学法人首都大学東京の各事業年度及び中期目標期間の業務実績に関する評価などを行うために、知事の附属機関として設置されております。本分科会の委員につきましては、平成30年10月1日から新しい任期が始まっておりますので、最初に分科会長の選

任等についてご審議いただきますが、分科会長が選任されるまでの間、私が進行を務めさせていただきます。

審議に先立ちまして、東京都総務局首都大学調整担当部長の池上からご挨拶申し上げます。
○池上首都大学調整担当部長 皆様おはようございます。首都大学調整担当部長の池上でございます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

本日は本当にお忙しい中、ご出席をいただきまして、ありがとうございます。また、このたびは本分科会の委員にご就任いただきまして、心より感謝申し上げます。

公立大学法人首都大学東京は平成17年4月に設立いたしまして、今年で14年目を迎えております。委員の皆様方から業務実績評価等を通じて、ご意見、ご指摘をいただきまして、教育研究や社会貢献、業務運営等について、着実な成果を上げてきているところでございます。

今般、法人では2大学1高専のさらなる飛躍を目指して、2020年の4月に大学等の名称を変更することを予定しております。これを契機に設立団体である東京都といたしましても、さらに法人との連携による結びつきを強化してまいりたいと思っておりますし、大学、また高専としても、都立の高等教育機関としてのプレゼンスを高めていければと考えております。

引き続き、先生方のご指導を賜りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。
○岡大学調整担当課長 本日の予定でございますが、審議事項が3件ございます。

「東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会長の選任及び分科会長代理の指名について」、「公立大学法人首都大学東京の第三期中期目標の変更について」及び「平成30年度公立大学法人首都大学東京業務実績評価について」となっております。

非公開とすべき案件はございませんので、それぞれ公開とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○岡大学調整担当課長 はい。ありがとうございます。

それでは、1つ目の審議事項であります東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会長の選任及び分科会長代理の指名について審議を行います。

参考資料1をご覧ください。

東京都地方独立行政法人評価委員会条例でございます。

分科会長は分科会に属する委員の互選により選出いただくこととなっております。

委員の中から立候補される方、または推薦される方がいらっしゃいましたらご発言をお願いいたします。

○村瀬委員 大変僭越でございますけれども、私から推薦をさせていただきたいと思います。

これまで分科会長として素晴らしい成果を上げていただいております、松山先生に引き続きぜひお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○岡大学調整担当課長 ただいま村瀬委員からの推薦のご発言がございましたが、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○岡大学調整担当課長 ご了承いただいたということで、ありがとうございます。

それでは、分科会長は松山委員にご就任いただきたく存じます。よろしくお願いいたします。

○松山委員 よろしく願いいたします。

○岡大学調整担当課長 松山委員には分科会長席にお移りいただきたく存じます。

(松山委員 分科会長席へ移動)

○岡大学調整担当課長 それでは、松山分科会長から一言ご挨拶をいただきたく存じます。

よろしくお願いいたします。

○松山分科会長 ただいま皆様からご推挙いただきました松山でございます。分科会長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

分科会は、活発な意見を交わして、素晴らしい成果を出すよう努力してまいりたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○岡大学調整担当課長 ありがとうございます。

それでは、これからの議事進行は松山分科会長にお願いいたします。

○松山分科会長 わかりました。それでは、引き続き議事を進めたいと思います。

まず分科会長代理でございますが、参考資料1の評価委員会条例第6条第5項にありますように、分科会長に事故があるときは、当該分科会に属する委員のうちから分科会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理するということになってございますので、私からご指名させていただきますが、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 それでは、村瀬委員に分科会長代理をお願いできますでしょうか。

○村瀬委員 若輩者ですが、よろしくお願いいたします。

○松山分科会長 村瀬委員、よろしくお願いいたします。

それでは、次の審議事項に入ります。

②公立大学法人首都大学東京 第三期中期目標の変更に係る意見聴取について

○松山分科会長 公立大学法人首都大学東京の第三期中期目標の変更についての審議に入りたいと思います。

それでは事務局からご説明をお願いいたします。

○岡大学調整担当課長 それでは、公立大学法人首都大学東京の第三期中期目標の変更（案）についてご説明いたします。

その前に、地方独立行政法人法に基づく目標による管理と評価の仕組みを簡単にご説明いたします。

参考資料2をご覧ください。地方独立行政法人法においては、6年間を一つのスパンとしており、議会の議決を経て、知事が中期目標を法人に指示いたします。法人はこの目標に基づきまして、中期計画を策定し、東京都の認可を得て、年度計画に基づいて業務運営を行い、評価委員会の評価を受け、それをまた業務運営に反映していくというPDCAサイクルで管理運営されております。今回の第三期中期目標の変更においても、この流れで決定をしていきます。

この公立大学分科会、また、親委員会である評価委員会には、中期目標及び中期計画についてのご意見を聴取させていただくことになっておりまして、本日は中期目標の変更について、分科会でのご審議をお願いしているところがございます。

それでは、資料1に戻ってご説明を差し上げたいと思います。

まず、今回の中期目標変更についての背景でございます。現在の第三期中期目標期間は、平成29年度から平成34年度までの6年間が対象となっておりますが、中期目標については平成27年度から審議されております。審議から3年ほど経過しており、近年の社会経済状況の変化のスピードはとても速く、高等教育機関を取り巻く状況も大きく変化しております。

代表的なこととして、少子高齢化の一層の進展に伴う18歳人口の減少です。事実、私立大学の4割が定員割れを起こしているとの報告もございます。

2つ目に、人生100年時代の到来によるシニア層の学びへの関心の高まりがあります。高等教育機関として、社会に開かれた幅広い教育を提供していくことが求められてきていると言えます。

3つ目に、大学を取り巻く環境が大きく変化する中、多くの大学が強みや特色を生かしたブランド戦略を打ち立てております。こうした中で、首都大学東京は、残念ながら本来持つ高い教育研究水準に対して一般都民の大学に対する認知度やブランド力が十分とは言えないという状況がございます。

参考1と参考2にそのエビデンス（根拠）を示させていただいておりますが、世界大学ランキング2018では、国内では11位と、研究力を筆頭に評価をされておりますが、民間の調査機関によります調査では、ブランド偏差値、大学認知度ともに、首都圏では42位、57位ということでございます。

また、首都大学東京の学生を対象とする学生生活実態調査も2年に1度行っておりますが、半数近くの学生から改善してほしい点について、「大学名・知名度」が挙げられております。

都立の高等教育機関としての存在意義を、より明確にしていくために、都立の高等教育機関であることの都民へのわかりやすい発信、都政・都民等への教育研究成果の一層の還元を進めていくことが必要と考えております。

この課題の解決に向けて、4つの事項について、今回、目標を変更して、法人に示していきたいと考えております。

右側の囲みをご覧ください。4点ございます。

まずは名称変更でございます。

2点目に、都政の課題解決のための連携事業の充実と推進体制の強化でございます。

3点目に、地域社会への貢献及びシニア層の学習ニーズへの対応でございます。

4点目に、これらの取組の効果的な情報発信でございます。

まず1つ目の名称変更でございますが、都立の高等教育機関であることをわかりやすく発信するために、2大学の名称を変更するものであります。あわせて、法人名も変更いたします。

首都大学東京につきましては、東京都立大学、産業技術大学院大学につきましては、東京都立とつけまして、東京都立産業技術大学院大学、高専については変更はございません。法人名は東京都公立大学法人とするものでございます。

こちらにつきましては、設立団体の長である都知事からも、問題提起を受けて、法人で検討いたしまして、先般、東京都と法人で名称変更の手続きを進めていく旨、発表しているところでございます。

2つ目に、都政の課題解決のための連携事業の充実と、その推進体制の強化でございます。

東京都との連携につきましては、次のページに現状等を整理しております。

大学に集積された知見（シーズ）を活用し、東京都が抱える行政課題（ニーズ）の解決を図るため、都の各局との共同研究や人材育成など、様々な連携事業を首都大学東京においては開学以来、推進しております。近年の実績を見ますと、件数は若干伸びております。しかし、連携している局が限られているなど、教育研究成果を都政に貢献していく余地はまだあると考え

ております。

都との連携事業の代表的な成果として、最近、子供の貧困に関する調査を首都大学東京と福祉保健局で行い、この調査結果をもとに新たな施策が生まれております。

また、これを契機に、同様の貧困に関する調査が調布市との連携でも始まっており、こうしたことから、東京都だけではなく、都下の区市町村との連携においても大いに貢献できるのではないかと考えております。

また、都の新たな制度として平成30年度から大学研究者による事業提案制度が始まっております。これは広く都内の大学研究者から東京都に政策を提案してもらおうというものでございます。都としても、2大学の強みを生かして、積極的に政策提案を行っていただきたいと期待しております。こちらにつきましては、1月頃には、予算原案と同時に結果が発表になると思います。先生方の大学からも提案が出てきているのではないかなと思っております。

こうした現状はございますけども、まだまだ都連携事業を一層推進して行っていただきたいということで、都の各局や区市町村に対して連携事業の仕組みをPRしていくとともに、大学のシーズと行政課題のニーズのマッチングを円滑につないでいく専門人材の配置など、コーディネート機能を充実させていくことを法人には求めていきたいと考えております。

次に、地域社会への貢献についてでございます。

現在、IoTやビッグデータ、AIなどの技術革新が進む中、周辺に研究開発型企業が集積している日野キャンパスに、一貫した工学分野の教育研究体制を構築して、工学分野の強みをさらに引き出すとともに、多摩地域の産学公連携を推進して、地域社会に貢献して行ってほしいという趣旨でございます。

実は平成30年度の首都大学東京の学部再編では、工学分野の再編統合を行ったところでございます。基礎から応用までを統合して、情報系分野や機械系の生命分野を強化しております。

なお、現在、予算要求中ではございますが、この日野キャンパスに、産学公連携にも活用できる新しい工学拠点の建設したいと考えております。現在、日野では、産学振興の拠点のスタートアップとして、サービスロボットの社会実験・研究のインキュベーションハブを設置しております。企業や官公庁などと連携を行っているところでございます。

今後、こういったソフト、また、建物ができればハード、その両面を強化して、日野キャンパスの強みを生かしていきたいと考えております。

3つ目に、都民等への貢献ということで、シニア層の学習ニーズへの対応でございます。こちらは東京都の生涯現役都市を目指す施策の一環として、法人に協力をしていただき、シニア

層への学びの場を提供していく事業でございます。首都大学東京におきましては、1年間の体系的な学びと交流の場が得られるTMUプレミアム・カレッジを来年4月に開講いたします。

また、産業技術大学院大学は、起業・創業・事業承継を考えるシニアのために、短期間でそのノウハウを学べるA I I Tシニアスタートアッププログラムを今夏から開講しております。2大学それぞれ違う特色と強みを持っておりまして、差異化を図りながら、多様なシニアのニーズに応じてまいりたいと思っております。既に開講していたり、走り出してはおりますけれども、この中期目標期間にしっかり位置づけることで、今後、さらに充実を図っていただきたいと望んでおります。

最後に、情報発信でございます。

こういった都政や都民生活に貢献する取組状況を都民に一層理解していただくためのブランディング戦略が必要であると考えております。

法人は、今現在、300億の予算で業務運営をしておりますけれども、毎年200億円の運営費交付金等を東京都から交付しております。納税者である都民等に対して、法人の取組をしっかりとご理解いただくことは重要だと考えております。

現在の法人広報のあり方というのが、どちらかという内製で頑張っているというところもございまして、広報の専門家の活用などにより、戦略的な情報発信と、また、その効果検証をぜひ行っていただきたいと、そういう視点で目標には示していきたいと思っております。

変更点の現状と方向性等の説明は以上です。

これらがどういう文言で目標に落とし込まれるかということについて、まず、資料2をご覧ください。

これは現在の第三期中期目標の構成を示したものでございます。2大学1高専それぞれ、教育、研究、社会貢献、グローバル化という項目が並んでおります。その下に支える法人組織の業務事項が書かれているというものでございます。

今回は、この枠組みを変えることなく、下線を引いております箇所、例えば首都大学東京で申し上げますと、3番の社会との連携や社会貢献に関する目標、大学の知見を都政等に還元、産学公連携地域との連携、生涯学習事業の推進と、こういった項目が既にございまして、ここをしっかりと強化していくための追記等を行っていきたくと考えております。

それでは、もっと具体的に新旧対照表でご説明をしたいと思います。

資料3をご覧ください。

具体的にどこが変更になるかといった点でございます。左が変更案、右が現行でございます。

赤字で示したところが変更する箇所でございます。

まず1ページ目につきましては、大学の名称でございます。

それから、3ページ、こちらも大学の名称のところでございます。

4ページに参りまして、こちらの中段、都政との連携に関する目標ということで、少し書き加えております。

現行ではオリンピック・パラリンピックを契機にというような書きぶりでしたが、オリンピックは2020年で終わります。中期目標期間6年間には、オリンピックのその先もごございますので、この6年間はしっかり都政との連携をとということで、少し書き方を工夫しております。『東京都が直面する様々な政策課題と大学の専門的知見を結びつけ、課題解決のための施策を提案すること等により、教育研究の成果を都政・都民等に還元する取組を一層強化する。特に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や大会開催後の社会情勢、都民ニーズの変化を的確に捉えた施策提案により、積極的に社会に貢献する。』と変更したいと思っております。

そのすぐ下、社会貢献に関する目標でございます。こちらにつきましては、先ほどご説明しました日野キャンパスの強みを生かしていくということで、『工学分野の教育研究拠点の強化等により』という言葉でソフト、ハードの強みをここで出していただきたいというふうに、示していきたいと思っております。

それから、その下、『シニア層の更なる学びの意欲にこたえ、新たな学びと交流の場を提供し、人生100年時代を豊かに過ごせる社会の実現に寄与する。』というのを、新たに加えていくところでございます。

それから、5ページは名称でございます。

6ページにつきましては、これは産業技術大学院大学のシニアへの取組を記載しております。『人生100年時代を見据え、起業・創業・事業承継等を目指すシニア層のための学びの場を提供し、生涯現役社会の実現に寄与する。』というのを加えております。

7ページにつきましては、名称の変更でございます。

それから、9ページでございます。こちらは上段に書かせていただいておりますのが、東京都との連携機能を強化するためにはやはり、組織の機能強化が必要と、先ほど専門人材とか、マッチングするためのコーディネート機能ということを申し上げましたけれども、そこに力を入れていただきたいというところで、この記述を加えさせていただきたいと考えております。

『教育研究成果の都政・都民への還元をはじめ、広く社会への貢献を目的として、都や区市町

村、研究機関等、様々な主体との連携をこれまで以上に深化させるため、組織の機能強化を行う。』というのを加えさせていただきたいと思っております。

次の段は名称でございます。

一番下の情報発信のところでございますが、『特色ある教育研究活動の取組とその成果を広く国内外に向けて戦略的に情報発信するとともにその効果検証を行うことにより、各教育研究機関の社会的価値と魅力を社会に広く普及させ、東京都の高等教育機関としての存在感と存在意義を高める。』ということで、変更していきたいと考えております。

説明は以上でございます。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ただいま東京都から公立大学法人首都大学東京の第三期中期目標の変更の案が提示されましたが、これについて分科会として意見を述べるということです。

いろんな意見を皆さんからいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○村瀬委員 当社も来年4月に名前を変えますが、認知度をどうやって高めるかという点では悩みは同じでございます。名前を変えるというタイミングは1回しかありません。カウントダウンイベントなど、名称変更のタイミングに合わせた取組をぜひ、今から準備を始めていただけないでしょうか。繰越金の使い方のおきにも意見を申し上げましたが、少し思い切った予算の枠取り、情報発信のための投資を、ぜひお願いしたいと思っております。

もう一つお尋ねしたいのですが、日本語名だけでなく英語名称も変わるのでしょうか。

○岡大学調整担当課長 いえ、英語は変わらず、Tokyo Metropolitan University, TMUです。

○松山分科会長 東京都立大学から首都大学東京に統合したときも、英語名称は変わっていないのですね。

○村瀬委員 了解しました。名称変更にあたっての積極的な法人の取組にも期待しております。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ほかはいかがでしょう。

どうぞ。

○島田委員 中期目標の新旧対照表で、10ページの法令遵守等に関する目標のところですか。個人情報保護に関して、事故などあったかと思いますが、リスク管理をすとか、何かもう少し書き込まれたほうが良いように思いました。

○岡大学調整担当課長 こちらにつきましては、法人では今、次年度の年度計画を作成してお

るところでございますので、その中にしっかり出てくると思います。

○松山分科会長 計画の中で具体的に書いていただくということなんですね。

○島田委員 もう一点、TMUプレミアム・カレッジについて、質問です。これは各学部がそれぞれプログラムを出されるようなイメージでしょうか。

○岡大学調整担当課長 こちらは、首都大学東京の中にシニア向けの独自のプログラムを用意するものでございます。

一部、学部生の授業を一緒に受けたり、大学院生のティーチングアシスタントが入ったり、異世代交流も考えております。ただ、カリキュラムは正規課程とは異なる独自のカリキュラムを設定しています。単位を取るというものではなくて、文科省の一定の基準、履修証明プログラムをクリアできるような体系的な学びとしてつくっております。

首都東京の課題、例えば防災やまちづくりなど、そういう科目が今、中心になっておりますけれども、今後、この中期目標期間の間でもう少しいろいろな科目を拡充してもらいたいという、東京都としての希望もありまして、目標に記載しております。

○島田委員 科目開設を特定の分野だけに限ると、教員の負担だとか、学内でいろいろ話が出てこないのかなと思いました。

○岡大学調整担当課長 今回は、名誉教授クラスの先生に特任教授という形で担当していただく予定です。

○池上首都大学調整担当部長 名誉教授になられた方を核にしてゼミを構成するような形で検討しています。正直、現役の先生方は、自身の教育と研究で手一杯というところがあるようなので。

○松山分科会長 名誉教授の先生を特任教授で雇って、それで担当していただくと。

○池上首都大学調整担当部長 そうです。

○岡大学調整担当課長 首都大には有名な先生が多くおりますので、可能な限りは、学部生と一緒にその授業を受けて、刺激をお受けいただきたい。そんなことも考えています。

○松山分科会長 ほかにいかがでしょうか。

どうぞ、鈴木委員。

○鈴木委員 今のに関連しますけれども、先ほど大学名の周知というお話もありました。このTMUプレミアム・カレッジの周知というのは、どういうふうに行っているのか、お伺いできればと。シニア50人の定員ということですが、どれぐらい集まる見込みがあるのでしょうか。

○岡大学調整担当課長 8月に概要を発表してから、都の一番大きな広報誌である「広報東京

都」やシニア層の雑誌にももちろんPRしております。先月、10月21日にキックオフとして、プレイベントを、南大沢キャンパスで行いました。都知事が挨拶に立ち、それから「定年後」の著者楠木新先生や、83歳でアプリを開発した若宮正子さん、それから、都立大の卒業生であります、キャスターの小宮悦子さん等でパネルディスカッションを行いまして、こちらに620名程度、参加をしていただきました。こんなにニーズがあるのかと、事務局も嬉しく、また、パネルディスカッションの後、キャンパスツアーを企画して、南大沢の広いキャンパスを見ていただくツアーにも400名程度の方が参加されました。50名の定員にどれだけ応募があるのか、今から楽しみにしているところです。実際、こちらが考えているよりも非常にニーズがあるのかなと思っておるところでございます。

一方、産業技術大学院大学は、起業のノウハウという内容で8月からスタートしておりますけども、少人数教育で40名の程度を目安としていたところ、33名の受講者でスタートしております。こちらは日経新聞など起業を考える方たちがアクセスしてくるようなところを中心にPRをさせていただいたところでございます。

○松山分科会長 ほかにいかがでしょうか。

どうぞ。

○最上委員 TMUプレミアム・カレッジに関してですが、対抗するのは放送大学だと思います。放送大学は、自分で科目が選べるのですが、こちらは大学から、こういう一つのパッケージで提案するという形でしょうか。

○岡大学調整担当課長 はい。パッケージはありますけれども、必修科目、選択科目、アディショナル科目がありますので、例えば、選択科目では私は心理を学びたいとか、歴史を学びたいとか、いくつか自由に選択できる幅は示しております。

○最上委員 そうすると、ある程度、コースのような形でつくられていて、複数のコースの中から選べるような、そういう形でしょうか。

○岡大学調整担当課長 はい。

○最上委員 もう一つ、放送大学とどこが違うということを、どういうふうに言えるのか気になりました。私は、放送大学でも教えていて、あそこの学生さんはかなり学習意欲があります。

「50歳以上」というよりは、年齢を限らないほうがいいように思いました。放送大学も異世代間がうまく交流していて、非常に若い人からお年寄りが教えられたり、また、逆になったり、そんなことが随所に見られています。年齢のことも含めて、放送大学といかに差別化するかということは大それたなと思って、お話を伺っていました。

○岡大学調整担当課長 実は、先生がおっしゃったように様々なところでシニアの学びも、先行して走っております。都立の大学としての強みの一つの例として、東京都の持つ資源を活用したフィールドワークを予定しております。例えば、最近、豪雨などで問題になりました、地下の調節池や、東京湾のごみの埋め立て地などの普段行かれないところに足腰の丈夫な人は行っていただくというような、フィールドワークも入れ込んで、独自性・オリジナリティを出していこうと思っています。

○松山分科会長 首都大学東京としての特徴が出るような形のカリキュラム、講義内容をつくっていくということになるんでしょうかね。

○最上委員 東京都としての資産、持っているものはすごく大きいですから、それはアピールできますよね、十分に。

○松山分科会長 よろしいですか。

ほかはいかがでしょうか。

どうぞ。

○高橋委員 この中期目標の変更と直接は関係ない話で申し訳ないですけども、TMUプレミアム・カレッジの話が出たものですから、子供向けの大学のPRはどういう状況になっているのかなと。シニアに還元するのも非常にいいと思いますけれども、小学生や中学生向けの例えば夏休みを利用したプログラムですとか。既にそういうのをなさっているのかもしれませんが、どんな感じかなと思って。

○岡大学調整担当課長 中学生については、一つの例として、高専の取組があります。高専は今、サイバー攻撃に対応できる情報セキュリティ人材を育成して、都の中でも非常に大きな評価を受けているんですけども、高専の学生と教員が一緒になって、地元の中学生に研修をしたりということもやっております。

それから、高校生に対しては、都立高校を所管する教育庁と連携をして、「都立高校生のための先端研究フォーラム」として、大学の研究の一端を紹介する取組を行っております。また、夏休みの期間中に何日か研究室と一緒に入ってもらうなど、いわゆる理数系の子供たちをしっかりとつなげています。これをまた文系にも広げていこうかなというふうに考えておまして、中学・高校とのつながりも第三期中期目標期間では取り組んでおるところでございます。

○高橋委員 ありがとうございます。小学生から高校生まで、知的刺激を与える機会をどんどんつくっていただくのは、非常にいいんじゃないかなと思っています。

○村瀬委員 今、岡課長がおっしゃったお話は、高専の学生が中学校に行かれるのでしょうか。

○岡大学調整担当課長 情報セキュリティの研修は、中学生に来てもらっています。

○村瀬委員 我々も、出前講義を学校から頼まれるのですが、若い社員が行くと、非常に反応が良いです。首都大や高専のキャンパス視察の際に、お会いした学生たちが非常に生き生きとされ、魅力的だったので、あの方々が高校や中学で、自分たちで学びの楽しさを教えたら、それを見た高校生、中学生たちは、「こんなに楽しそうな学生がいるのだから、大学（高専）はきっと楽しいに違いない」と感じると思います。そういう意味での出前講義というのもあっていいのかなと、ぜひ学生を主役にした取組をご検討いただけたらどうかなと思いました。ただ、あわせて言うと、こうした活動自体を単位化してもいいんじゃないかと思います。学生も社会体験という形で単位化できれば、アルバイトをするよりも、その時間をこういった活動やボランティア活動に使いますし、その成果をまとめさせてはいかがでしょうか。単位を取れるということは、学生にとっての非常に大きなインセンティブになるので、ぜひご検討ください。

○岡大学調整担当課長 ありがとうございます。

○事務局 首都大学東京には高大連携室があり、そこで例えば、学生が出身高校に行って説明したり、逆に高校生が、大学に見学に来たときに、その高校の卒業生である学生が首都大を説明するという取組を行っています。

○村瀬委員 逆もありますね。これまであまり受験生がいなかった高校にボランティアとして学生を派遣するなど。

○杉谷委員 感想になりますけれども、まず一つは、都政の還元ということだけではなくて、しっかり都民への還元という言葉が入ったことは、非常に好ましいと思いました。

もう一つは、先ほどから出ているTMUプレミアム・カレッジのことですが、事前にホームページ等を拝見させていただいて、総時間数は150時間でしょうか。履修証明プログラムは確か120時間ですので、少し長めの設定なのかなというふうに思いました。実際にどのような形で展開されていくかにもよると思いますけれども、今、文部科学省 中央教育審議会でも、もう少し細分化したような時間の短いプログラムも検討しています。そうしたものも今後出てきたり、あるいはそれが正規の学位プログラムの一部として学位につながっていくようなことも検討されているようです。TMUプレミアム・カレッジでも専攻科につながっていくような説明はあったかと思います。今後ますますこういったプログラムが発展されていくことは、非常に望ましいと思った次第です。

○岡大学調整担当課長 単位は取れるのかというご質問もあるので、そのような流れになっていくと良いと考えております。

○杉谷委員 そうですね。単位取得のことも中教審で検討されているようですので、実質的にどうなっていくかにもよるかと思います。

○松山分科会長 ぜひ検討をお願いします。

私は、「背景」のところで気になるのですが、一番最初の少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少、これはもう予期されたことですよ。それはわかっていたわけです。では、高等教育機関を取り巻く環境の変化というのは何だろうということを考えると、先ほどおっしゃった、私立大学の4割の大学が定員割れを起こしていると言われている。それも予想できたことではないかと思います。もう少しこれについての何かバックグラウンドといいますか、説明するための何かが必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

中期目標を変えるというのはかなり大きなことですよ。その背景が今のご説明では弱いのではないかと感じました。

○杉谷委員 高等教育を取り巻く環境というと、やたらと競争的環境の激化ということが強調されやすいのですが、公立大学なので、地域との関係性をより強化していくという視点をもう少し打ち出されてもいいのかなと思います。

それが、やはり公立大学ならではということかと思いますが。また、全般的な改革の方向性として、そんなに他大学等と変わらないので、やはり公立大学として差異化を図るというか、そういうことも含めて、先ほども申しましたけれども、都民に還元できるのかというところが重要であると思いました。

○松山分科会長 資料1の「背景」の3番目は、大学の教育研究水準を一般の都民等に十分に認知されていないということですよ。

○岡大学調整担当課長 はい。

○松山分科会長 この社会情勢の変化の中で、公立大学として都民にもっと還元していく必要があるというような話があれば、すっと落ちるところがあります。この「背景」の1番目は、どこの大学でも、国公私立関係なく使えるフレーズじゃないかという感じがしてしまいますね。だから、それが一番前に出てきたときに、少し違和感がないのかなという感じがしたんですね。どうでしょうか。

○杉谷委員 片や地方創生で、地方は注目されていますけれども、東京都とのかかわりというのも、もう少し打ち出されてもいいのかなとは思いますが。

○松山分科会長 地方創生という名で、東京都に落ちる税金がどんどん地方へ流れて行って、東京都もそれなりの苦勞をされているのではないかという話がありますから、都民に少し還元

するよなという話があってもいいのではないかと、この1行を読んで感じました。

きちっと説明される内容があれば、私は問題ないと思うんですけども、その辺は少しご検討いただければと思います。

○池上首都大学調整担当部長 「背景」は確かにおっしゃるとおり、一般論的な背景を書いております。どちらかというところ、3番の「目標の変更について」のところの(1)から(4)までが今回、中期目標を変更するときのポイントになっており、その中では、当然、地域への貢献、都民への還元というところを強調すべく、都政との連携も強めていくということで考えています。そのあたりを最初の背景のところにも、少し打ち出していくような形で、説明をするほうが、恐らくわかりやすいかもしれません。

○島田委員 変更点との対で考えると、2番目に「多様化する都政の課題解決」とあり、6年間の中期目標期間の間には、外国人も非常に大量に入ってきていることとか、先ほど貧困が例に挙げられていましたけれども、大都市問題がさらに進展しているとか、大都市である東京という点でアピールするとして、大都市にかかわる問題に対する課題解決というところが書かれると、きっと変更点と対になる背景になるのではないかと、今、お話を伺っていて、思いました。

○松山分科会長 どうぞ。

○最上委員 杞憂かもしれませんが、今、このように説明されると、都立大学という名前は新たに変更するものであると理解できるのですが、普通の流れのみを見てみると、変えた名称をもとに戻すように見えますね。

○岡大学調整担当課長 戻すということではなくて、首都大学東京は都立大学を含む4大学を再編統合した新しい大学として出発しております。

○最上委員 ですから、名称から見ると、もとに戻ったというイメージが見えてしまいますよね。そこをきちんと発信しないと、ネガティブなイメージを持つてしまうのかなと思いました。

○池上首都大学調整担当部長 今日はあまり名称変更のところを詳しくご説明をしていませんでしたが、我々の考え方としては、首都大学東京ができて、この14年間、積み重ねてきたその延長として、大学をさらに飛躍させるために、都が設立している大学だということをより強くアピールしていくために、都立大学というふうに名称変更するものです。知事も言うておりますけれども、昔の都立大に戻るわけではなくて、あくまでも次のステップアップを含めて、その名称も変更していくということです。

○松山分科会長 そういう意味では、村瀬委員が最初に言われたことが非常に重要なことでは

ないかと思ひます。そういう考え方が十分浸透するような広報活動というのが必要なのではないかと思ひます。

○村瀬委員 今回、都立大学という名称が復活するというこゝで、都立大学前という駅の名前がどうなるかわかりませんが、新しい都立大学のキャンパスが南大沢とか日野だということ、強くアピールされたほうが良いのではないのでしょうか。カウントダウンパーティー等を実施する場合には、南大沢で開催するなどというふうな形で発信したほうが良いのではないかなと思ひます。新キャンパスだということも含めて、今、岡課長、池上部長がおっしゃったような新しいキャンパス、新しい大学という打ち出し方もできるのではないかなと思ひました。

○松山分科会長 ほかはよろしいでしょうか。

分科会から意見を述べるということですので、こういう形でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○岡大学調整担当課長 「背景」のあたりを少し整理をさせていただいて、次の親委員会のごときに改めてご審議をお願いしたく存じます。

○松山分科会長 よろしくお願ひします。

それでは我々が述べた意見を資料に反映していただくということで、よろしいですね。

○岡大学調整担当課長 はい。

○松山分科会長 ありがとうございます。

③平成30年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価について

○松山分科会長 続きまして、審議事項の3つ目に入ります。

平成30年度公立大学法人首都大学東京業務実績評価について、事務局からご説明をお願いいたします。

○岡大学調整担当課長 それでは資料4をご覧ください。

平成30年度の公立大学法人首都大学東京の業務実績評価についてでございます。

評価方法につきましては、昨年、第三期中期目標期間に入る段階で、評価方法の見直しを行ったところでございます。

来年度には、平成30年度の業務実績の評価を委員の皆様に行っていただきますので、今回は、見直したことについてアンケートでご意見を伺ったものでございます。

まず評定の段階ですけれども、第二期中期目標期間では、4段階評価だったのを第三期中期目標期間からは5段階評価にいたしました。これは精度高く評価できるようになったというこ

とで好評いただいておりますので、引き続きこの形式で進めたいと思っております。

(2) の大項目の単位につきましては、第二期では52項目、評定を先生方につけていただきましたが、効率性も重視して、第三期は35項目になるよう全体を大きくくりをしたところがございます。

これにつきましては、様々なご意見がございましたが、今回議論をいただくよりも、中期目標の変更とともに中期計画も連動して変更しますので、法人が立ててきます中期計画が確定した段階で、改めて大項目のくり方についてはご議論いただきたいと考えております。

それから、評価書の書き方につきましては、重複することなく記載しやすいというご意見をいただきましたので、この形で進めさせていただきたいと思っております。

なお、評定3につきましては、コメントの記載は省略してよいということにしましたけれども、先生方が非常に好意的で、「つついコメントしてしまった」というご感想もございましたが、多くのコメントをいただくことができました。ですが、引き続き原則コメントは省略で結構でございます。

それから、業務実績等報告書の見直しにつきましては、資料5をご覧ください。分科会から法人に対して、業務実績等報告書の作成要領をこのように毎年指示をしておるところですが、これについても、大きく第三期から変更しております。要点を絞って書いてもらうとか、グラフや図を多く使ってもらうなどの指示を出しまして、非常に読みやすくなっただけでも、まだまだ網羅的な記載もあると、ご意見をいただきました。こちらにつきましては、事務局と法人で責任を持って、来年度また改善した形で報告書を書いていただこうと思っておりますので、こちらにご一任いただければと思っております。

資料4の最後に、その他の意見としていただきました点でございます。評価作業に入る前に、業務実績等報告書の概要説明が欲しいというご意見をいただきまして、これにつきましては、業務実績等報告書は膨大な資料となりますので、その前に、簡単に事務局のほうから概要を説明する時間をいただければと思っております。

資料6をご覧ください。

評価結果反映状況の一覧 様式(案)についてということでございます。今般、地方独立行政法人法の改正によって、法第29条に、評価を受けた法人がその結果をどのように業務運営に改善しているかについて、毎年度公表していくことが義務づけられました。法人が評価結果をどのように活用して、PDCAサイクルを回しているか確認するものでございます。

公表対象は都民、加えて、分科会の先生方にも業務実績等報告書とともに報告をしていただ

きます。

公表内容につきましては、評価のうち「改善すべき点」として記載された事項、そのほか、評価結果のうち必要な事項について、それがどうなったかを公表していくという仕組みになっております。

サイクルでございますが、年度の評価結果が決定します。今年の例でいいますと、平成29年度の業務実績評価結果は今年の8月に決定をしております。法人は、改善すべきと示された点を受けて、その改善に取り組めます。これが平成30年度、今、まさに取り組んでいるところでございます。

翌々年度に、評価結果の反映状況を公表ということで、来年の平成31年6月には、どのような取組をして改善されたかといった点について示していただきます。その様式につきまして、資料下部につけております。評価における主な指摘事項と、それに対する業務運営等への反映状況という形で書いていただくこととしております。

具体を申しますと、平成29年度の業務実績評価結果で、改善すべきは情報セキュリティ事故を受けての研修の徹底や意識の醸成、ハード面の措置などといったことでしたが、来年の6月には、それについての取組の状況が示されてくるということでございます。

この平仄につきましては、東京都には地方独立行政法人が公立大学法人を含めて3法人ございまして、統一した様式を用いることとなっておりますので、ご了解をいただければと思っております。

説明は以上でございます。

○松山分科会長 ありがとうございます。

初めての先生方には、昨年度の評価の内容はわかりませんので、今の説明だけではわかりにくかったかもしれません。過去、膨大な業務実績報告書から評価してありまして、かなり量を減らしてきましたけれども、まだ多いのではないかという意見もありました。それで委員の皆さんにアンケートをとり、その結果で、おまとめいただいたということです。これからも改善しながら評価していくということになると思いますので、よろしくお願ひします。

それから、後半は評価をしたけれども、その結果がどういう形で業務に反映されているかというのが、よく見えなかったものを、これからはこういう形でPDCAサイクルを回した結果をここでお答えしていただくということになるということだろうと思ひます。

今の課長のご説明につきまして、何かご質問がありましたらお願いいたします。

どうぞ。

○村瀬委員 質問ではないですけれども、資料4のアンケートの集約の中で取り上げていただいているところで、「その他の意見・要望」で、私が書いたと思うのですが、「事前の法人による概要説明希望」と。資料を配っていただけるということは、もちろんありがたいですけれども、この意味は、双方向でということをお願いしたく考えていました。作成いただいた法人や大学の方に来ていただいて、我々とのやりとりを短い時間でも用意していただければと、説明も非常にありがたいですけれども、双方向の場をつくっていただければという意図で書いておりますので、そこだけ補足をさせていただきたいと思います。こういうやり方でも全然構いませんけれども、よろしくお願いします。

○松山分科会長 ありがとうございます。ご検討ください。

ほかはいかがでしょうか。

どうぞ。

○高橋委員 今の村瀬委員のお話に絡めてですけれども、そういうやり方も非常にいいと思いますし、資料4にある「資料配布」ですけれども、なるべく事務局や各学校の方の負担が増えないようにするべきだと思います。例えば資料を配布するにしても、既存の資料で構わないと思います。それ向けにまた資料をまとめ直すとか、そういうことをすると、本当に大変なことになってしまうかと思います。あるいは完成してなくても、まだ未完成だけど、現時点版というようなやり方で、全く問題ないと思います。どういうやり方にせよ、なるべく完璧を求めるというのではないようなやり方がいいのではないかと思います。

○松山分科会長 以前から言っていますように、業務実績等報告書を作る人たちの負担が非常に多かったわけですね。膨大な量の資料を短時間でつくらなくてはいけない。それをできるだけ少なくするということと、それから評価するほうも、内容が重複して書かれるなどといったことがあったので、できるだけ簡潔なもので評価できるように。それでいろんな議論を繰り返してきているわけです。改善の方向に向かっていますから、今、高橋委員が言われたように、報告書を作成する側が負担にならないような形で、こういうものをつくっていただければありがたいと思います。よろしくお願いします。

どうぞ。

○鈴木委員 今のご意見に関連してですけれども、内容は全部埋まっていなくてもいいので、特に特記事項のお話をお聞きできると、こういうところをすごく頑張っているんだとか、自己評価Bをつけているところだったら、どんなふうに感じているのかという情報を少しいただくと、読み方も大分変わって、全部を網羅的にじっくり読まなくてもというところもあるか

など感じました。

○松山分科会長 ほかはいかがでしょうか。よろしいですか。

では、審議事項3番の業務実績評価についてのところはこれでよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

(2)その他

○松山分科会長 それでは、最後、事務局より事務連絡です。

○岡大学調整担当課長 それでは、資料7をご覧ください。今後のスケジュールでございます。

まず来月、12月27日、年度末で大変恐縮でございますが、第2回評価委員会、親委員会でございます。3分科会が集まったの親委員会で、法人の第三期中期目標の変更に関する意見聴取を行いたいと思いますので、ご出席をお願いいたします。

こちらで出た委員意見を集約し、知事へ意見を文書で提出しまして、東京都で目標変更について議会に付議いたします。議会での議決を経まして、4月に変更後の中期目標を法人に指示をするということになります。

公立大学分科会の欄に戻っていただきまして、2月5日に第5回の公立大学分科会を開かせていただきます。こちらの議題は、中期目標の変更はまだ議会で審議中でございますが、中期計画の変更の素案についてご審議いただければと思っております。

それから、法人の役員報酬基準の改定ということで、法人から東京都への届出事項になっており、分科会から意見をいただくというものです。この機会にあわせてお示しをしていきたいと思っております。

それから、平成31年度5月下旬に、例年行っておりますけれども、公立大学分科会の第1回目です。中期計画をもう一度ご審議いただきまして、こちらは分科会の意見をもちまして、東京都が認可をしていくというものです。

もう一つは、例年のことでございますが、業務実績等報告書等で委員の皆様には評価依頼をさせていただきます。そこから評価に入っていただきまして、6月、7月、8月と、これは例年どおりのスケジュールでございます。7月の公立大学分科会は、法人のヒアリングをもとに評定を確定いただくということで、これは終日、日程の確保をお願いしております。

主なところは以上でございます。8月には評価を決定しまして、9月には知事への報告、それから議会への報告という流れで進めて参る予定でございます。

先生方、お忙しいですので、決まっていない日程のところは、なるべく早めに日程調整をさ

せていただきたく考えております。

スケジュールについては以上でございます。

○松山分科会長 キャンパスの見学を、2月は寒いし、特に杉谷委員と最上委員は最初ですから、5月暖かくなってから、南大沢がよろしいんじゃないでしょうか。

○岡大学調整担当課長 はい。5月は盛りだくさんでございますが、会場については、新しい先生方にもメインキャンパスをぜひ見ていただきたく、できましたら、南大沢を考えたいと思っております。昼食も挟みまして、午前は中期計画の変更等を審議していただきまして、午後はキャンパス視察と、あとは学生又は教員との懇談といった形で考えております。また詳細は松山先生とご相談をさせていただきながらというふうに思っております。

○松山分科会長 では、今日はこれでよろしいのでしょうか。

では終わりたいと思います。どうもありがとうございました。